データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

関西文紙情報産業健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	62261
組合名称	関西文紙情報産業健康保険組合
形態	総合
業種	情報通信業

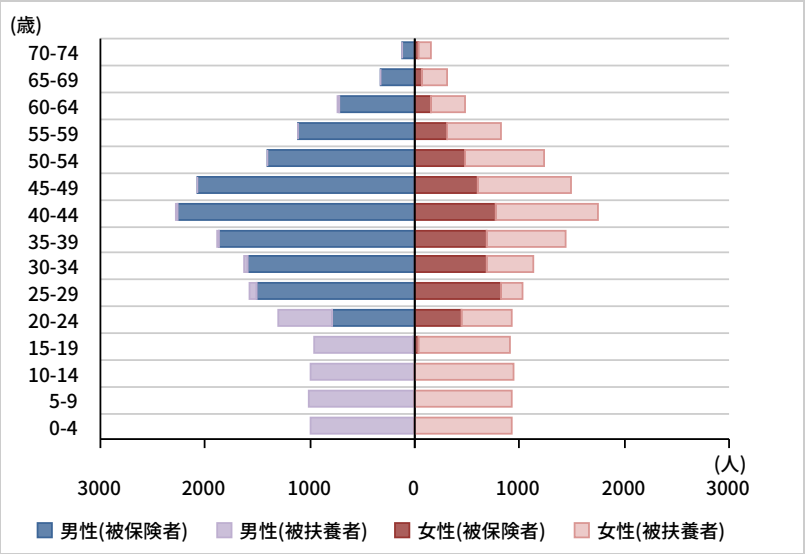
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	19,100名 男性72.9% （平均年齢42.3歳）* 女性27.1% （平均年齢39.3歳）*	19,000名 男性72.6% （平均年齢42.1歳）* 女性27.4% （平均年齢39.2歳）*	18,090名 男性70.9% （平均年齢43.2歳）* 女性29.1% （平均年齢39.7歳）*
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	33,234名	32,827名	32,180名
適用事業所数	478ヵ所	475ヵ所	461ヵ所
対象となる拠点数	844ヵ所	840ヵ所	820ヵ所
保険料率 *調整を含む	100‰	100‰	100‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	1	5	1	4	1	3
	保健師等	3	1	4	0	4	0
事業主	産業医	0	74	0	74	0	74
	保健師等	0	0	0	0	0	0

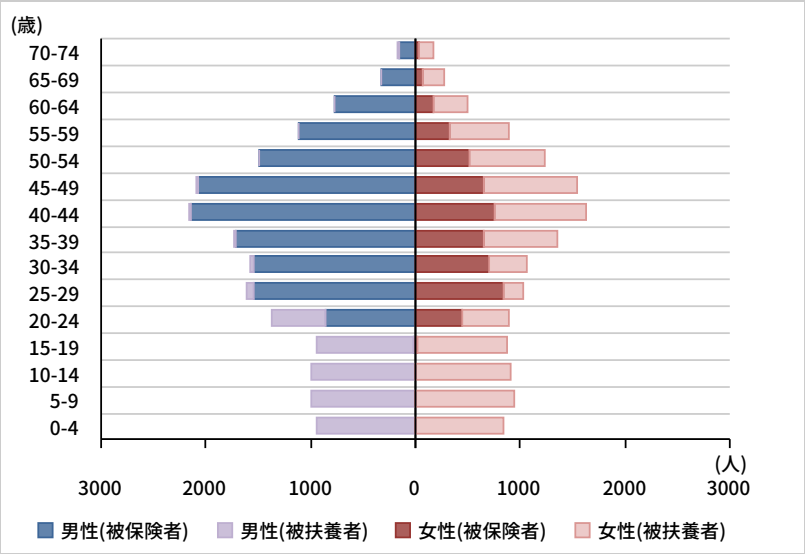
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	9,450 ／ 13,387 ＝ 70.6 %
	被保険者	8,470 ／ 9,287 ＝ 91.2 %
	被扶養者	980 ／ 4,100 ＝ 23.9 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	148 ／ 1,952 ＝ 7.6 %
	被保険者	145 ／ 1,883 ＝ 7.7 %
	被扶養者	3 ／ 69 ＝ 4.3 %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	18,345	960	21,056	1,108	21,678	1,198
	特定保健指導事業費	1,999	105	3,006	158	3,939	218
	保健指導宣伝費	23,333	1,222	20,931	1,102	21,693	1,199
	疾病予防費	243,676	12,758	250,764	13,198	250,172	13,829
	体育奨励費	1,800	94	1,550	82	1,550	86
	直営保養所費	818	43	768	40	768	42
	その他	103,629	5,426	102,123	5,375	102,930	5,690
	小計　…a	393,600	20,607	400,198	21,063	402,730	22,263
	経常支出合計　…b	8,486,629	444,326	8,676,249	456,645	8,610,378	475,974
	a/b×100　(%)	4.64		4.61		4.68	

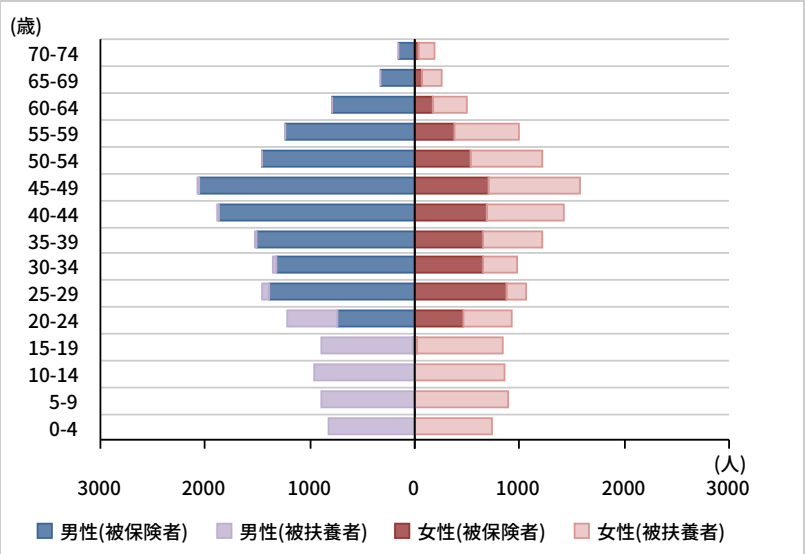
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	24人	10～14	0人	15～19	19人	10～14	0人	15～19	17人
20～24	784人	25～29	1,506人	20～24	863人	25～29	1,537人	20～24	732人	25～29	1,396人
30～34	1,591人	35～39	1,873人	30～34	1,540人	35～39	1,722人	30～34	1,319人	35～39	1,509人
40～44	2,262人	45～49	2,068人	40～44	2,145人	45～49	2,081人	40～44	1,865人	45～49	2,052人
50～54	1,407人	55～59	1,112人	50～54	1,497人	55～59	1,121人	50～54	1,460人	55～59	1,237人
60～64	722人	65～69	333人	60～64	767人	65～69	330人	60～64	795人	65～69	327人
70～74	124人			70～74	153人			70～74	161人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	26人	10～14	0人	15～19	22人	10～14	0人	15～19	20人
20～24	441人	25～29	823人	20～24	445人	25～29	836人	20～24	469人	25～29	873人
30～34	684人	35～39	691人	30～34	697人	35～39	651人	30～34	658人	35～39	657人
40～44	774人	45～49	602人	40～44	752人	45～49	649人	40～44	686人	45～49	695人
50～54	483人	55～59	316人	50～54	515人	55～59	321人	50～54	526人	55～59	370人
60～64	150人	65～69	70人	60～64	168人	65～69	71人	60～64	175人	65～69	76人
70～74	30人			70～74	35人			70～74	40人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	995人	5～9	1,015人	0～4	939人	5～9	998人	0～4	829人	5～9	894人
10～14	1,001人	15～19	937人	10～14	990人	15～19	923人	10～14	952人	15～19	876人
20～24	517人	25～29	68人	20～24	508人	25～29	65人	20～24	482人	25～29	68人
30～34	29人	35～39	17人	30～34	31人	35～39	22人	30～34	28人	35～39	17人
40～44	15人	45～49	6人	40～44	13人	45～49	11人	40～44	14人	45～49	11人
50～54	2人	55～59	5人	50～54	4人	55～59	5人	50～54	4人	55～59	4人
60～64	10人	65～69	8人	60～64	6人	65～69	8人	60～64	3人	65～69	3人
70～74	8人			70～74	10人			70～74	8人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	927人	5～9	934人	0～4	848人	5～9	947人	0～4	734人	5～9	898人
10～14	936人	15～19	879人	10～14	912人	15～19	849人	10～14	861人	15～19	820人
20～24	481人	25～29	210人	20～24	449人	25～29	188人	20～24	464人	25～29	182人
30～34	438人	35～39	747人	30～34	368人	35～39	696人	30～34	324人	35～39	572人
40～44	972人	45～49	883人	40～44	868人	45～49	895人	40～44	744人	45～49	867人
50～54	752人	55～59	515人	50～54	719人	55～59	569人	50～54	686人	55～59	614人
60～64	325人	65～69	239人	60～64	331人	65～69	213人	60～64	334人	65～69	185人
70～74	128人			70～74	143人			70～74	151人		

基本情報から見える特徴	・加入者は被保険者約19,100人、被扶養者は約14,100人。 ・被保険者は男性が73%と多い。特に30代、40代が多い構成である。被扶養者は子供を除くと女性が多い。 ・健康診断については、当組合の健康管理室の他、全国に契約機関を設け組合員の受診の利便性を図っている。 ・また、契約健診機関の無い地域の方々には補助金で対応している。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康情報提供
保健指導宣伝	健康者表彰・高齢健康者・健康家庭を表彰
疾病予防	定期健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	1泊ドック
疾病予防	総合健診(日帰りドック)
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯周病予防
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	データヘルス計画事業（重症化予防）
体育奨励	健康ウォーキング
体育奨励	プール割引利用券交付
体育奨励	梨狩り・みかん狩りのハイキング利用券の交付
その他	契約保養所
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】医療費の通知 【概要】6ヵ月毎に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,863	毎年継続実施中	医療費額の認知と受診者から請求額不審情報の提供	特になし	5
	8	ジェネリック医薬品の通知	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進 【概要】8ヵ月毎に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	152	8ヵ月毎に実施 592人に通知	具体的な削減額の情報提供	後発医薬品に対する抵抗感	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の予防、改善を図る 【概要】メタボリックシンドロームの予防、改善に重点を置いた生活習慣病予防	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	8,237	〔29年度〕 受診者　9,178名 受診率　85.4%	任意継続被保険者全員に受診券を発行し、近総協共同事業の巡回健診の案内を同送。	未受診者への再アプローチ方法	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の予防、改善を図る 【概要】メタボリックシンドロームの予防、改善に重点を置いた生活習慣病予防	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	0	〔29年度〕 受診者　1,032名 受診率　25.6%	対象者全員に受診券を発行し、近総協共同事業の巡回健診の案内を同送。	・未受診者への再アプローチ方法 ・被扶養者への周知不足	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドロームの原因である生活習慣の改善指導 【概要】特定健診での基準対象者に対し、特定保健指導(面談等)を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,077	〔29年度〕 動機付け支援　被保険者　77名、被扶養者　3名 積極的支援　被保険者　67名、被扶養者　0名	・利用者負担なし ・一部の契約健診機関では、健診当日に初回面談を実施	・周知不足 ・事業所への訪問指導の拡大等の取組み ・生活習慣病の危険度認識の希薄性	1
保健指導宣伝	5	健康情報提供	【目的】健康情報・健保事業に関する情報等の提供 【概要】①機関紙「健保だより」の配布②ホームページ運営③事務説明会・健康づくり講演会の開催④育児図書の配付	被保険者	全て	男女	0～74	全員	4,365	毎年継続実施中	・紙媒体による年２回の定期的な情報発信 ・ホームページによるタイムリーな情報発信	全保険者あて配布の機関紙は年２回の発行のためタイムリー性に欠け、ホームページはタイムリーだが全被保険者等がみるわけではないこと	5
	8	健康者表彰・高齢健康者・健康家庭を表彰	【目的】健康意識の向上 【概要】前年の未受診者を表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	6,770	毎年継続実施中 平成29年度 健康家庭　40件 高齢健康者　12件 健康者表彰 1,173件	医療機関に一年間未受診の健康者を表彰	表彰（記念品贈呈）方法の検討	4
疾病予防	3	定期健診	【目的】健康管理のために実施 【概要】事業主が行う定期健診として実施・費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	45,307	〔29年度〕 健康管理室受診者　1,304名（本人1,302名　家族2名） 健康管理室外受診者　6,041名（本人5,989名　家族52名）	当該健診と婦人科健診が同時に受診できる医療機関を順次契約中（組合補助直接支払）	データ分析のため全（健康管理室及び他健診機関）健診データを登録する新システム変更にかかる高額経費	4
	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施・費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	78,709	〔29年度〕 健康管理室受診者　2,817名　（本人2,760名　家族57名） 健康管理室外受診者　4,790名　（本人4,678名　家族112名）	当該健診と婦人科健診が同時に受診できる医療機関を順次契約中（組合補助直接支払）	・データ分析のため全（健康管理室及び他健診機関）健診データを登録する新システム変更にかかる高額経費	2
	3	1泊ドック	【目的】悪性腫瘍・生活習慣病の早期発見のために実施 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	1,049	〔29年度〕 受診者　20名　（本人18名　家族2名）	当該ドックと婦人科健診が同時に受診できる医療機関を順次契約中（組合補助直接支払）	・データ分析のため全（健康管理室及び他健診機関）健診データを登録する新システム変更にかかる高額経費	1

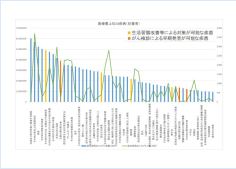
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	総合健診(日帰りドック)	【目的】悪性腫瘍・生活習慣病の早期発見のために実施 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	82,222	〔29年度〕 受診者　2,158名　（本人1,954名　家族204名）	当該健診と婦人科健診が同時に受診できる医療機関を順次契約中（組合補助直接支払）	・データ分析のため全（健康管理室及び他健診機関）健診データを登録する新システム変更にかかる高額経費	2
	3	婦人科健診	【目的】乳がん・子宮頸がんの早期発見のための実施 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	基準該当者	3,980	〔29年度〕 受診者　913名　（本人638名　家族275名）	当該健診の受診環境を考慮した契約機関を増設中	健診に対する抵抗感	1
	6	メンタルヘルスカウンセリング	【目的】メンタル系疾患予防のために実施 【概要】電話・面接によるメンタルケアを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,188	〔29年度〕 面談者　12名（33回） 電話相談　257件	今年度は相談件数が大幅に増加した(誰にも知られずに相談できる)	当該事業と医療費や保険給付費抑制における費用対効果の検証	1
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】季節性疾患等の予防 【概要】費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	6,906	〔29年度〕 6,909名　(内 被扶養者 2,959名)	冬場の感染患者の重症化予防	特になし	1
	3	歯周病予防	【目的】歯周病予防 【概要】歯磨きセットの購入斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	〔29年度〕 斡旋数　387セット	特になし	特になし	1
	3	家庭常備薬の斡旋	【目的】傷病の早期対応、セルフケアを促すために実施 【概要】常備薬購入斡旋	被保険者	全て	男女	0～74	基準該当者	0	〔29年度〕 斡旋数　7,396名（延べ）	家庭内の常備薬として安価で購入	特になし	2
	4	データヘルス計画事業（重症化予防）	【目的】生活習慣病の高リスク者へのサポートで重症化予防 【概要】高リスク者に、早期の医療機関受診を勧奨する事で重症化予防に繋げる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	15	〔29年度〕 アンケート実施者数　91名	健診結果を分析し、生活習慣病の高リスク者に対し、アンケートの実施と保健師による受診勧奨を行った	受診に対する抵抗感。出向者も多く連絡が取りにくい	2
体育奨励	8	健康ウォーキング	【目的】運動による健康増進推奨 【概要】健康ウォーキング実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	803	〔29年度〕　（年2回実施） 参加者　347名	目標達成者に記念品を贈呈	・更に魅力ある事業にするためのWEB上のシステムを検討 ・3ヵ月間の期間継続が困難	1
	8	プール割引利用券交付	【目的】健康増進のための運動機会の提供 【概要】健保連大阪連合会の事業に参加し、共通入場割引券を交付（5施設）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	平成29年度 発券枚数　624枚	家庭で参加が可能（健康増進）	特定（関西）地区の在住者のみが対象範囲	1
	8	梨狩り・みかん狩りのハイキング利用券の交付	【目的】健康増進のためのリフレッシュ機会の提供 【概要】特定農園等と契約し割引券交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	平成29年度 発券枚数　81枚	家族で参加が可能（健康増進）	特定（関西）地区の在住者のみが対象	1
その他	-	契約保養所	【目的】加入者の健康保持増進及び保養 【概要】かんぽの宿、ダイワロイヤル、他2施設とは直接契約し利用者に補助金を交付 その他、ＪＴＢ他旅行会社とも契約し利用補助金を交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	4～74	基準該当者	786	被保険者・被扶養配偶者 1人1泊に付き3,000円 その他、1泊　2,000円 一行程2泊まで 旅行会社の申込の場合 1人1泊に付き2,000円 一行程2泊まで（年間2回） 【29年度】 年間利用者　延べ342人	利用施設が全国にある	-	1

注1）　1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．訪問指導　　8．その他
注2）　1．39%以下　　2．40%以上　　3．60%以上　　4．80%以上　　5．100%

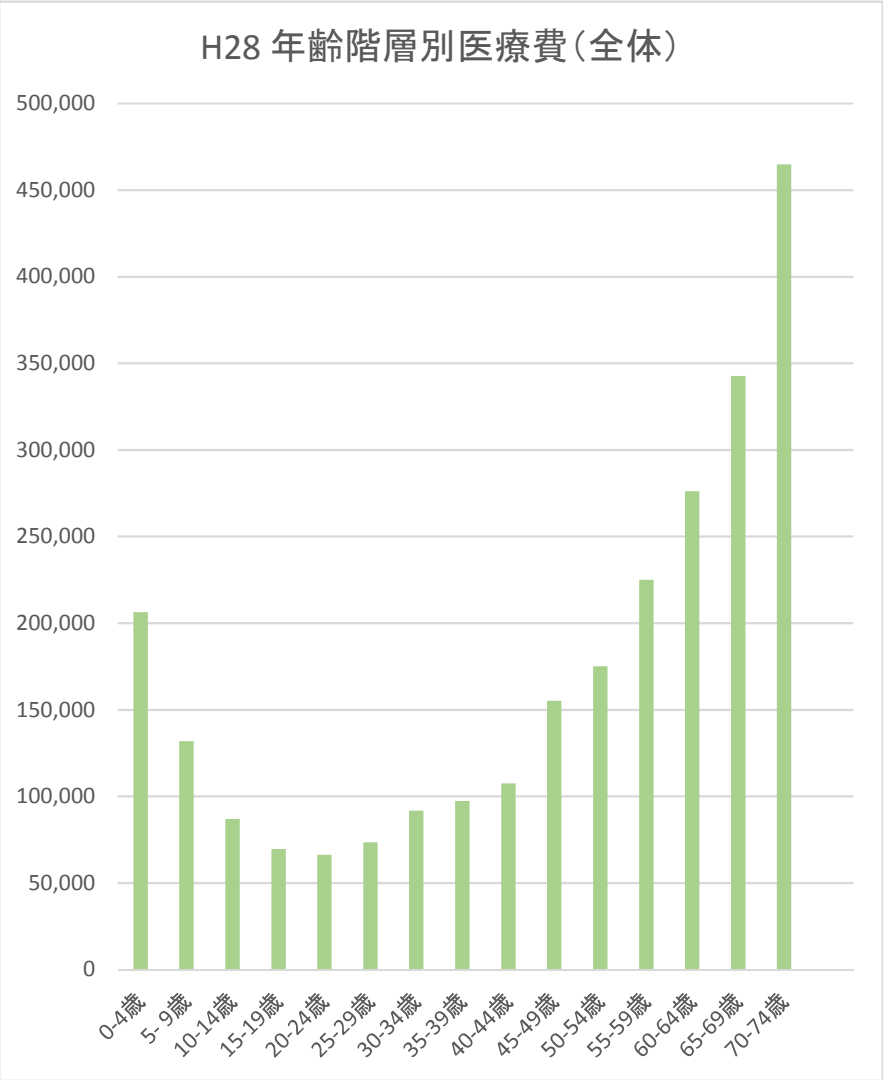
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

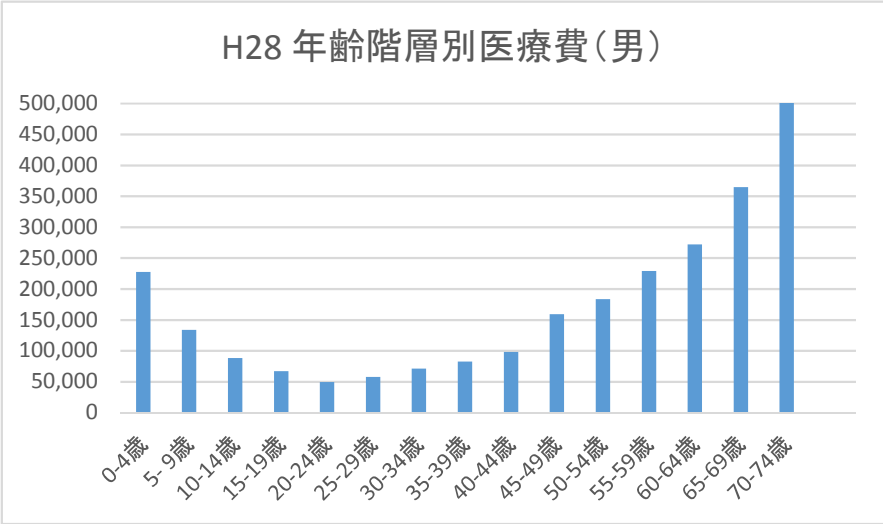
STEP 1-3 基本分析

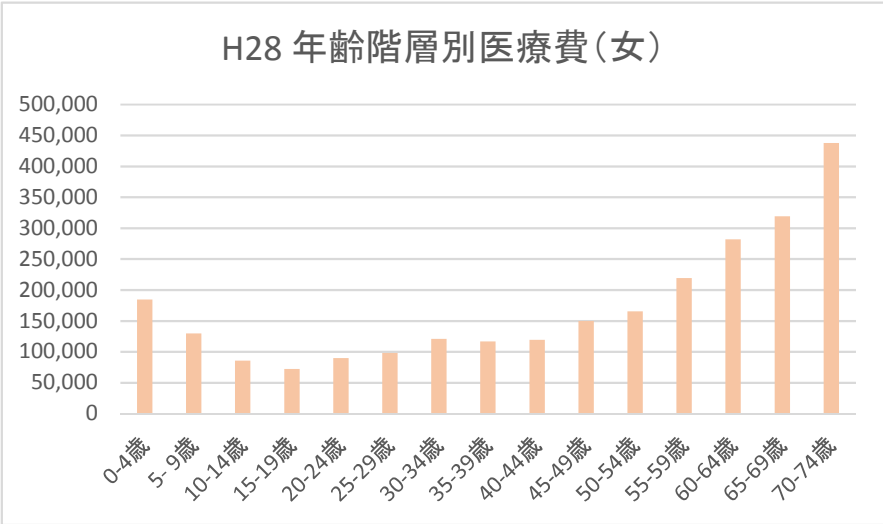
登録済みファイル一覧

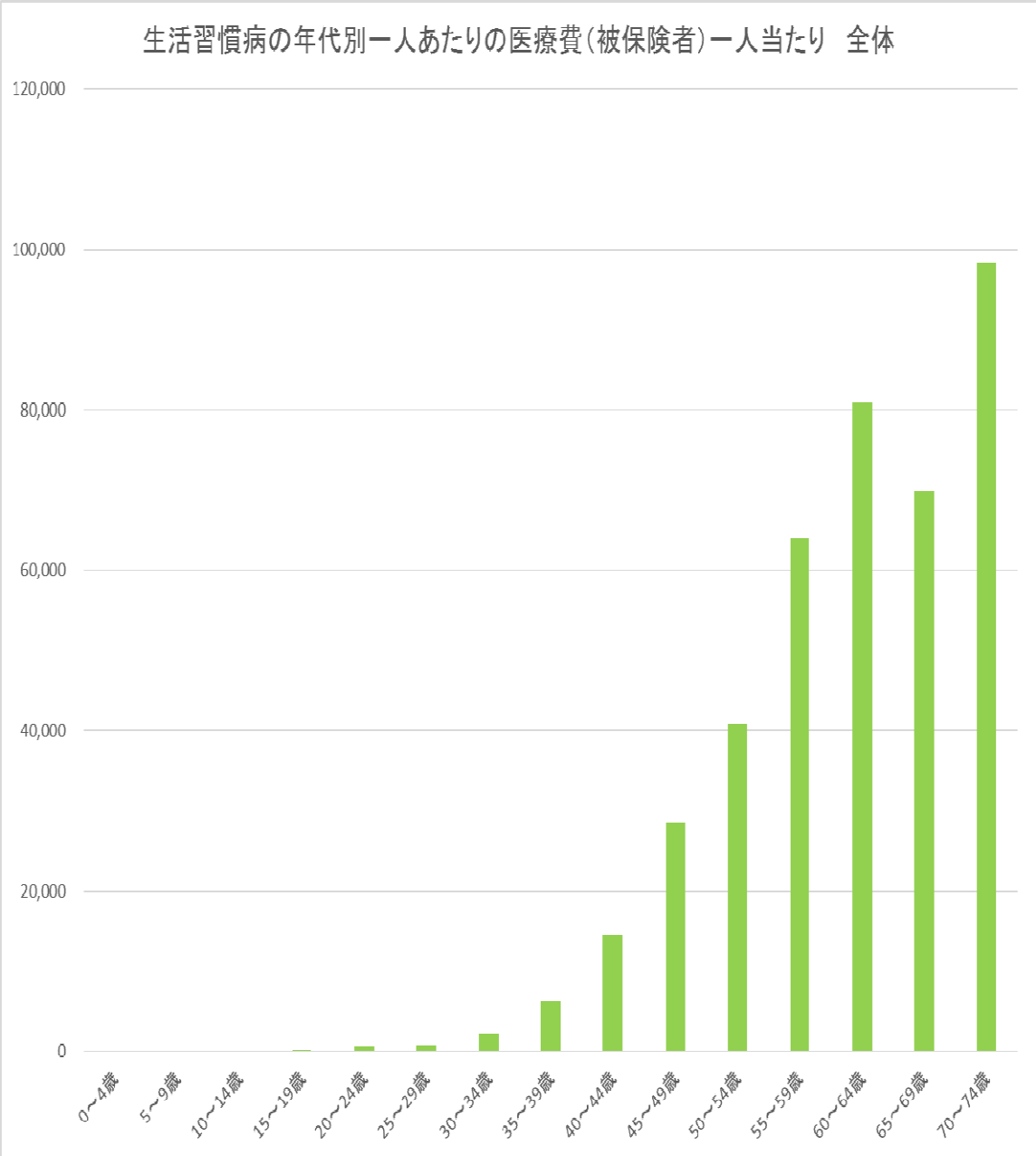
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		レセプト（コスト）分析【年代別医療費】	医療費・患者数分析	・５５歳から急激に医療費が高くなっている。 ・男性・女性ともに同じ傾向がある。
イ		レセプト（コスト）分析【医療費の上位（被保険者）】	医療費・患者数分析	・糖尿病や高血圧性疾患といった生活習慣病の医療費が高いため、生活習慣病予備軍の時から保健指導を実施する必要があると思われる。 ・その他、悪性新生物も大きな医療費を占めている。これらはがん検診によって早期発見が可能な疾患である。 （がん検診によって、早期発見・早期治療が可能であるので、がん検診を充実させる事が医療費を下げる大きなポイントであると思われる） ・急性気管支炎や細気管支炎など呼吸器系疾患の罹患者数が非常に多いため対策が必要と思われる。
ウ		レセプト（コスト）分析【医療費の上位（被扶養者）】	医療費・患者数分析	・被扶養者においても被保険者とほぼ同じであるが、被扶養者は加えて乳がんの医療費も上位になっている。 ・被扶養者で顕著なのは喘息を筆頭に呼吸器系疾患の医療費並びに罹患者数が多い。
エ		健診（リスク）分析【特定健診・特定保健指導実施率】	特定健診分析	・特定健診について被保険者の受診率は年々増加してきたのに対し、被扶養者は当初よりも減少傾向にある。 ・特定保健指導も低迷が続いている。
オ		健診（リスク）分析【検査項目別】	健康リスク分析	・リスク判定基準に基づき健診結果分析をしたところ、生活習慣病の高リスク者が一定数存在している

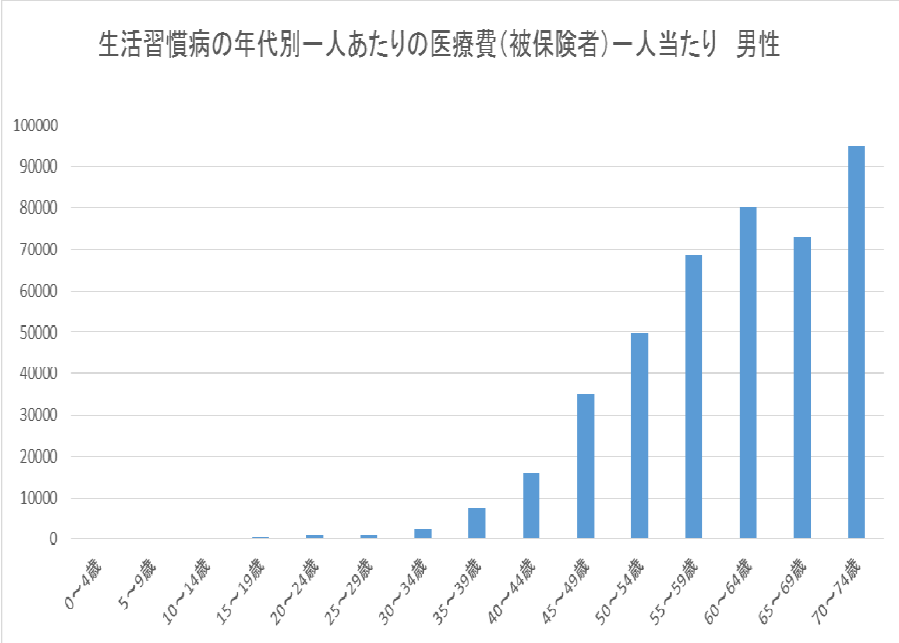
年代別医療費(全体）一人あたり

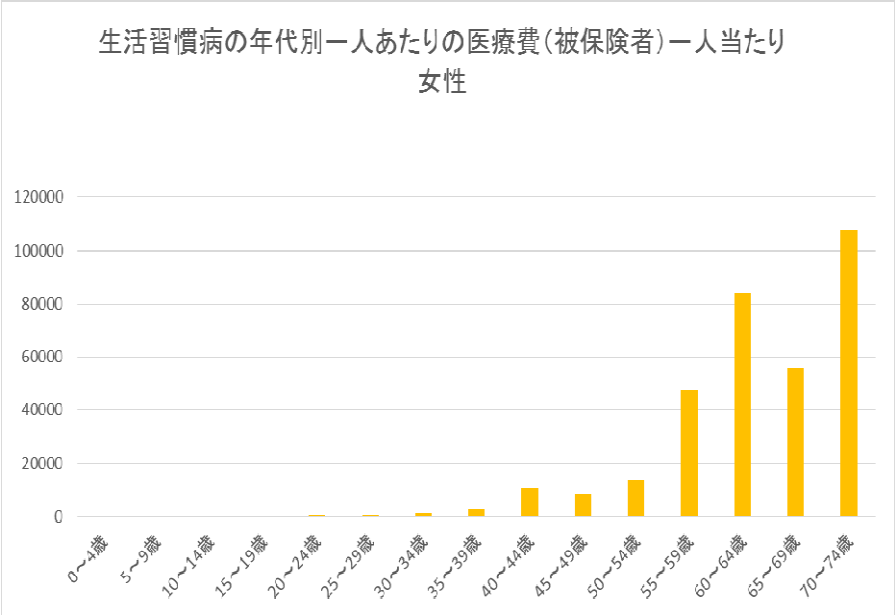


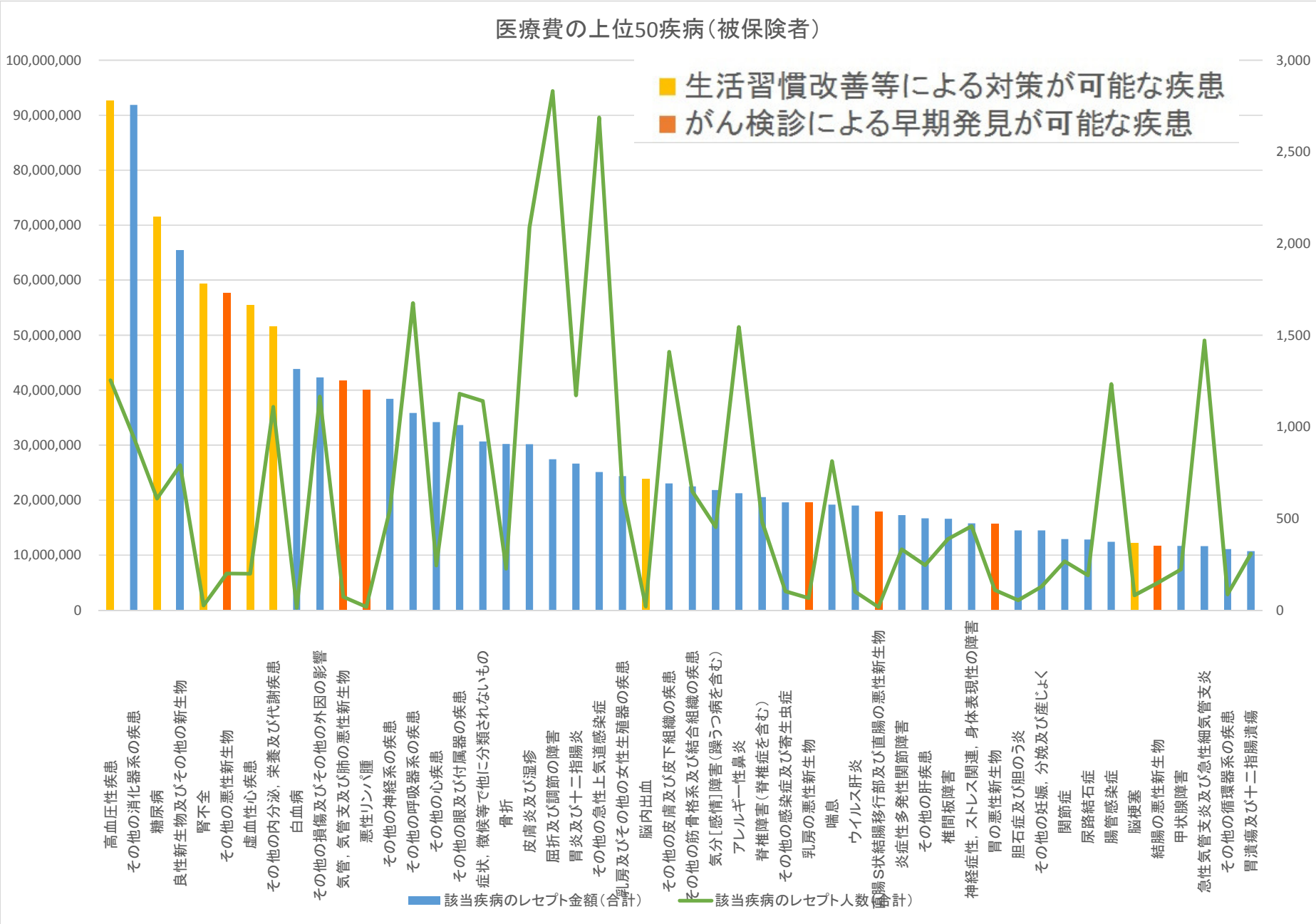


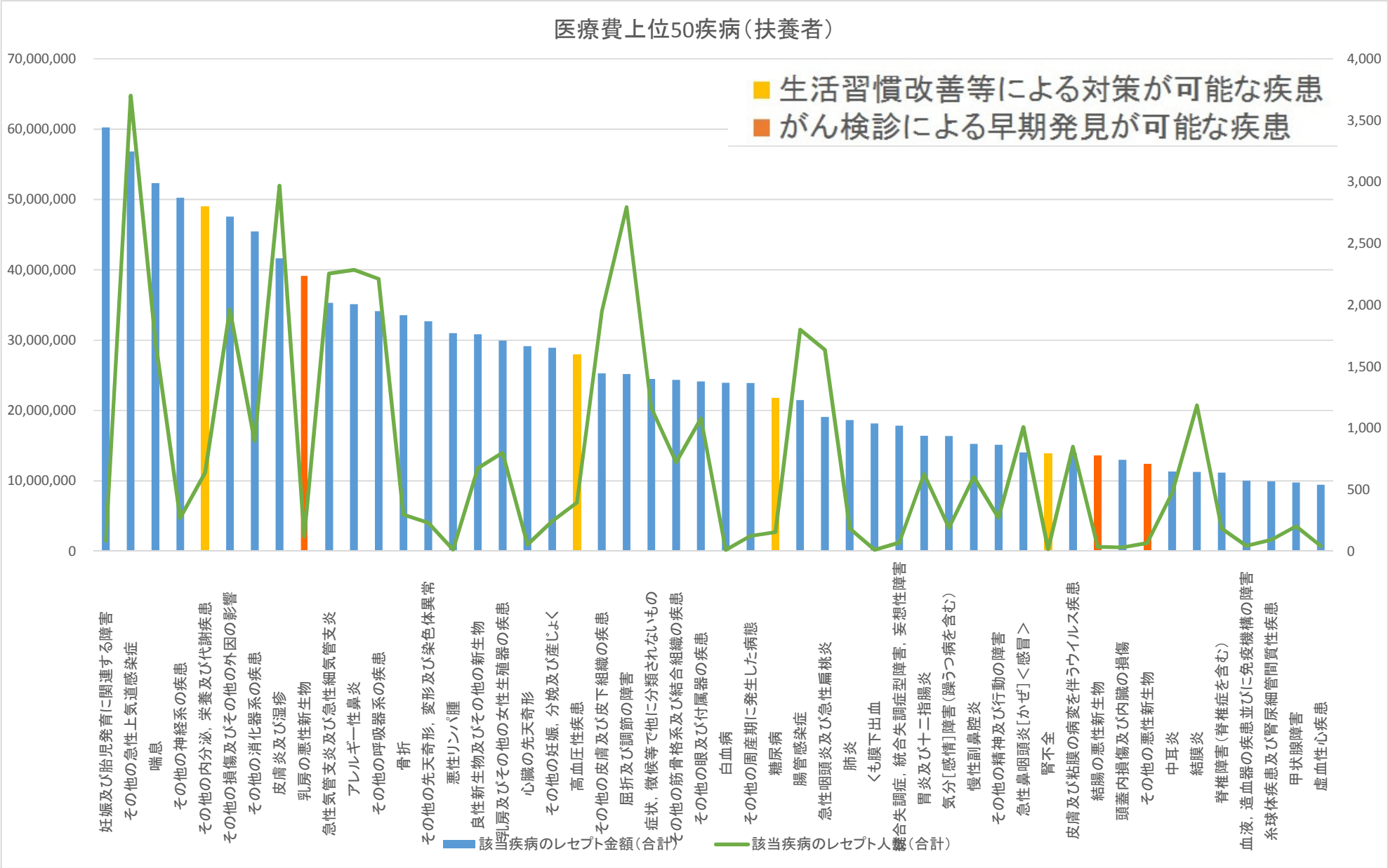



生活習慣病の年代別一人あたりの医療費（被保険者）一人当たり　全体
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
0～4歳
5～9歳
10～14歳
15～19歳
20～24歳
25～29歳
30～34歳
35～39歳
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳

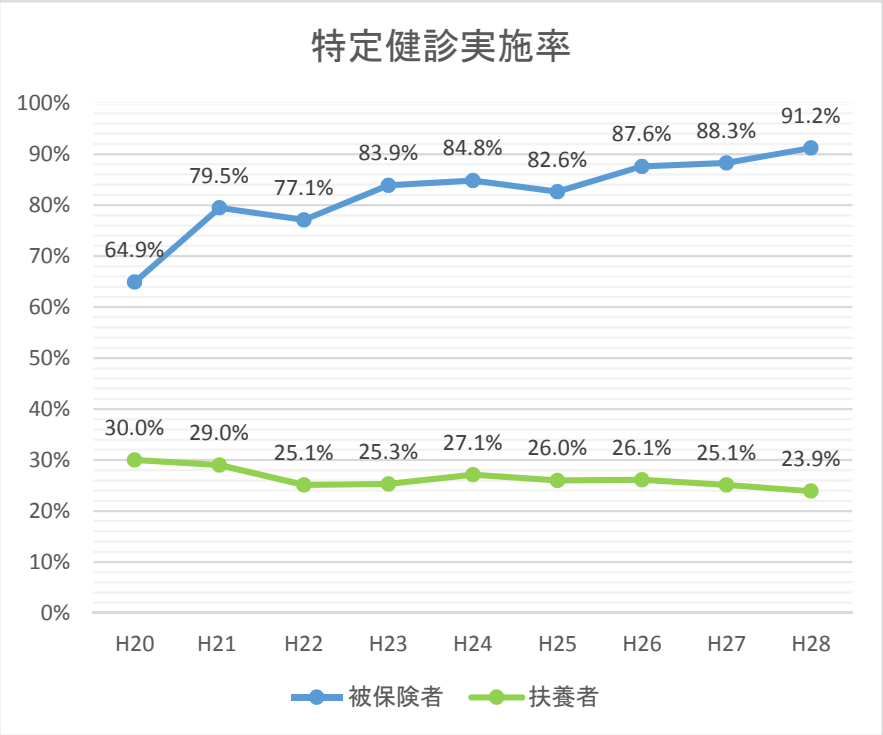

生活習慣病の年代別一人あたりの医療費（被保険者）一人当たり　男性
100000
90000
80000
70000
60000
50000
40000
30000
20000
10000
0
0～4歳
5～9歳
10～14歳
15～19歳
20～24歳
25～29歳
30～34歳
35～39歳
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳

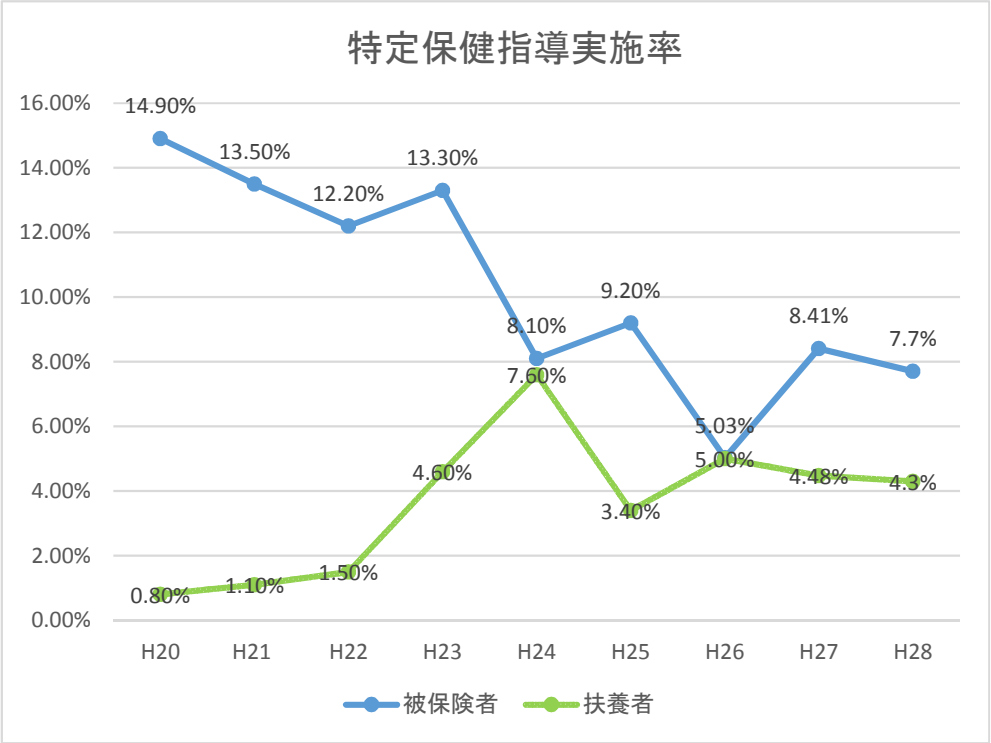

生活習慣病の年代別一人あたりの医療費（被保険者）一人当たり
女性
120000
100000
80000
60000
40000
20000
0
0～4歳
5～9歳
10～14歳
15～19歳
20～24歳
25～29歳
30～34歳
35～39歳
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳


医療費の上位50疾病（被保険者）
生活習慣改善等による対策が可能な疾患
がん検診による早期発見が可能な疾患
100,000,000
90,000,000
80,000,000
70,000,000
60,000,000
50,000,000
40,000,000
30,000,000
20,000,000
10,000,000
0
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
高血圧性疾患
その他の消化器系の疾患
糖尿病
良性新生物及びその他の新生物
腎不全
その他の悪性新生物
虚血性心疾患
その他の内分泌，栄養及び代謝疾患
白血病
その他の損傷及びその他の外因の影響
気管，気管支及び肺の悪性新生物
悪性リンパ腫
その他の神経系の疾患
その他の呼吸器系の疾患
その他の心疾患
その他の眼及び付属器の疾患
症状，徴候等で他に分類されないもの
骨折
皮膚炎及び湿疹
屈折及び調節の障害
胃炎及び十二指腸炎
その他の急性上気道感染症
乳房及びその他の女性生殖器の疾患
脳内出血
その他の皮膚及び皮下組織の疾患
その他の筋骨格系及び結合組織の疾患
気分［感情］障害（躁うつ病を含む）
アレルギー性鼻炎
脊椎障害（脊椎症を含む）
その他の感染症及び寄生虫症
乳房の悪性新生物
喘息
ウイルス肝炎
結腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物
炎症性多発性関節障害
その他の肝疾患
椎間板障害
神経症性，ストレス関連，身体表現性の障害
胃の悪性新生物
胆石症及び胆のう炎
その他の妊娠，分娩及び産じょく
関節症
尿路結石症
腸管感染症
脳梗塞
結腸の悪性新生物
甲状腺障害
急性気管支炎及び急性細気管支炎
その他の循環器系の疾患
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍
該当疾病のレセプト金額（合計）
該当疾病のレセプト人数（合計）


医療費上位50疾病（扶養者）
生活習慣改善等による対策が可能な疾患
がん検診による早期発見が可能な疾患
70,000,000
60,000,000
50,000,000
40,000,000
30,000,000
20,000,000
10,000,000
0
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
妊娠及び胎児発育に関連する障害
その他の急性上気道感染症
喘息
その他の神経系の疾患
その他の内分泌，栄養及び代謝疾患
その他の損傷及びその他の外因の影響
その他の消化器系の疾患
皮膚炎及び湿疹
乳房の悪性新生物
急性気管支炎及び急性細気管支炎
アレルギー性鼻炎
その他の呼吸器系の疾患
骨折
その他の先天奇形，変形及び染色体異常
悪性リンパ腫
良性新生物及びその他の新生物
乳房及びその他の女性生殖器の疾患
心臓の先天奇形
その他の妊娠，分娩及び産じょく
高血圧性疾患
その他の皮膚及び皮下組織の疾患
屈折及び調節の障害
症状，徴候等で他に分類されないもの
その他の筋骨格系及び結合組織の疾患
その他の眼及び付属器の疾患
白血病
その他の周産期に発生した病態
糖尿病
腸管感染症
急性咽頭炎及び急性扁桃炎
肺炎
くも膜下出血
統合失調症，統合失調症型障害，妄想性障害
胃炎及び十二指腸炎
気分［感情］障害（躁うつ病を含む）
慢性副鼻腔炎
その他の精神及び行動の障害
急性鼻咽頭炎［かぜ］＜感冒＞
腎不全
皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス疾患
結腸の悪性新生物
頭蓋内損傷及び内臓の損傷
その他の悪性新生物
中耳炎
結膜炎
脊椎障害（脊椎症を含む）
血液，造血器の疾患並びに免疫機構の障害
糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患
甲状腺障害
虚血性心疾患
該当疾病のレセプト金額（合計）
該当疾病のレセプト人数（合計）

特定健診実施率、特定保健指導実施率





検査項目別リスク階級人数

（単位　人）

	血　圧			血　糖			脂　質		
	服薬なし	服薬あり	計	服薬なし	服薬あり	計	服薬なし	服薬あり	計
リスク無	6,360	556	6,916	5,826	5	5,831	7,113	471	7,584
低リスク	1,038	278	1,316	3,265	98	3,363	1,635	190	1,825
中リスク	908	295	1,203	213	106	319	401	54	455
高リスク	350	79	429	149	202	351	－	－	－

		リスク無	低リスク	中リスク	高リスク
血圧(上／下)	mmHg	～129／～84	130／85	140／90	160／100
空腹時血糖 ＨｂＡ１ｃ	md／dl ％	～99 ～5.5	100～ 5.6～	126～ 6.5～	160～ 7.0～
中性脂肪 ＨＤＬ	mg／dl mg／dl	～149 40～	150～ ～39	300～ ～34	

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア，イ	・55歳から１人あたりの医療費が高くなる ・生活習慣病系疾患の医療費が高い ・被保険者における前項はより顕著である ・特に55歳から生活習慣病の医療費が高くなる	→	・生活習慣病予防対策が必要である ・若年のうちから生活習慣病に関心を持ってもらい生活習慣改善に取り組んでもらいたいので情報提供や運動促進の取組を全体にむけて実施したい ・前期高齢者対策は生活習慣病予防対策を基本とする	
2	ウ	・被扶養者においては生活習慣病以外では乳がんの医療費が上位にきていることが確認できる ・子供を中心とした喘息の医療費も高い	→	・乳がんの対策として乳がん健診の受診率を高める必要がある ・喘息への対策は健保としては容易ではない	
3	エ	・被保険者の特定健診受診率は91.2% ・被扶養者の特定健診受診率は23.9%と低い ・特定保健指導の実施率も低い	→	・特定健診受診率を高めるための施策の検討 （事業主定期健診結果データ回収、被扶養者の受診率向上） ・被保険者を中心に特定保健指導を確実に実施する	✔
4	オ	・生活習慣病リスクが高リスクである者が一定数存在している ・医療機関未受診かつ高リスク者もいる	→	・高リスク者への対応も可能な範囲で実施したい ・少なくとも超高リスクの未受診者は減らしたい	✔

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・総合健保で、１事業所の平均人数は約40人。 ・文具・情報関連の事業所で構成され被保険者は約19,100人全国40都道府県に点在している。その内30～40歳代の人数が最も多く、被保険者の6割を占めている。 ・被保険者の平均年齢は41.45歳となっている。 ・10人未満の事業所が40%強ある。	→	・事業所が多いため、各種事業について事業主との情報共有・周知や近畿圏外者への対応などに留意する。 ・近畿圏以外の居住者へのサービスに格差が大きく生じないように配慮しながら対策を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・予防可能な疾病を未然に防ぎ医療費の削減・健康の保持増進を図ることを基本的な考えとしている。 ・特定健診事業において家族の受診が年々減少している。	→	・健診受診率の上昇、生活習慣病高リスク者への保健指導により、早期発見、重症化予防を図る。 ・重症化予防と平行して、加入者本人の健康意識を向上させる啓蒙活動にも力を入れていく。 ・近畿圏以外の情報の届きにくい被扶養者への情報提供の方法に留意する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
「脳血管疾患」や「虚血性心疾患」、「人工透析」等の重症疾患の発病や悪化予防を優先し、一人当たり医療費を低減させることを目的とする。
また、様々な保健事業をとおして加入者全体の健康の維持増進を図る。

事業全体の目標
・特定健診・特定保健指導の受診率を向上させ、医療機関未受診のハイリスク者に対しては、受診勧奨を行う。
・ホームページや機関紙など媒体を通して健康情報の発信。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康情報提供
保健指導宣伝	健康者・健康家庭・高齢健康者を表彰
疾病予防	定期健診
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック（日帰り）
疾病予防	人間ドック（１泊）
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	データヘルス計画事業（重症化予防）
体育奨励	健康ウォーキング
その他	契約保養所
予算措置なし	歯周病予防
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
予算措置なし	プール割引利用券交付
予算措置なし	梨狩り・みかん狩りのハイキング利用券の交付
予算措置なし	健康宣言

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,816 ・年２回（６ヵ月ごと）保険診療受診者全員に通知	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	医療費コスト意識を高めるため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	医療費通知率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)通知することにより自分の医療費に関心を持つ 延べ　43,160世帯													- (アウトカムは設定されていません)						
	7	既存	ジェネリック医薬品の通知	全て	男女	35～74	基準該当者	1	キ	-	ス	-	400 ・8ヵ月毎に通知 【抽出条件】 自己負担の差額が見込める35歳以上300円以上 〃 65歳以上100円以上	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	医薬品を賢く倹約するため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ジェネリック医薬品通知数(【実績値】592人　【目標値】平成30年度：1,200人　令和元年度：1,200人　令和2年度：1,200人　令和3年度：1,200人　令和4年度：1,200人　令和5年度：1,200人)自己負担の差額が見込める35歳以上300円以上 〃　65歳以上100円以上													節減数(【実績値】873件　【目標値】平成30年度：900件　令和元年度：900件　令和2年度：900件　令和3年度：900件　令和4年度：900件　令和5年度：900件)ジェネリック医薬品に変更する事で医療費の節減効果(新規分)　903件　869,084円						
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ,キ	-	ス	-	18,344 ・事業所所在地等を考慮した健診機関との契約と見直し	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	生活習慣病の予防、改善を図る	・被保険者の特定健診受診率は91.2% ・被扶養者の特定健診受診率は23.9%と低い ・特定保健指導の実施率も低い
	特定健診受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：92.0%　令和元年度：93%　令和2年度：94%　令和3年度：95%　令和4年度：96%　令和5年度：97%)受診率の向上を目指す													特定保健指導該当率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：20%　令和元年度：19%　令和2年度：18%　令和3年度：17%　令和4年度：16%　令和5年度：15%)受診者の健康維持						
	3	既存（法定）	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ,キ,ス	-	ス	-	0 ・対象者全員に特定健診受診券等を事業所経由で配付 ・被扶養者の登録住所等を考慮した健診機関との契約と見直し	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	生活習慣病の予防、改善を図る	・被保険者の特定健診受診率は91.2% ・被扶養者の特定健診受診率は23.9%と低い ・特定保健指導の実施率も低い
	特定健診受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：28.6%　令和元年度：32.2%　令和2年度：35.7%　令和3年度：40.2%　令和4年度：43.2%　令和5年度：47.2%)受診率の向上を目指す													特定保健指導該当率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：10%　令和元年度：9%　令和2年度：8%　令和3年度：7.5%　令和4年度：7.0%　令和5年度：6.5%)受診者の健康維持						
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	キ,コ	-	ウ,シ,ス	-	1,998 ・実施率の向上を目指す ・利用者負担なし(原則、当組合が全額負担)	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	メタボリックシンドロームの原因である生活習慣の改善指導	・被保険者の特定健診受診率は91.2% ・被扶養者の特定健診受診率は23.9%と低い ・特定保健指導の実施率も低い
	特定保健指導実施率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：10%　令和元年度：14%　令和2年度：18%　令和3年度：22%　令和4年度：26%　令和5年度：30%)実施率の向上を目指す													特定保健指導実施者の改善率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：40%　令和元年度：40%　令和2年度：40%　令和3年度：40%　令和4年度：40%　令和5年度：40%)情報提供への推移率						
保健指導宣伝	5	既存	健康情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員,その他	1	ス	-	ス	-	10,042 ・機関紙「健保だより」の配布(春･秋の年２回) ・ホームページ運営 ・算定基礎届、保険制度についての説明会、および健康づくり講習会を併せて開催 ・新生児を対象として、その被保険者に育児用月刊誌を配付	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	健康保険制度、健康保持、体力づくりに関することや、健康保険組合からのお知らせ等を提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	機関紙配布率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%) -													- (アウトカムは設定されていません)						
													8,755	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	8	既存	健康者・健康家庭・高齢健康者を表彰	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ア	-	ス	-	・年間（１月～１２月）を通じて一度も保険診療を受けていない健康者（被扶養者を有しない被保険者）、健康家庭、高齢健康者（前者のうち６５歳以上の被保険者）を表彰し記念品を贈呈	・従来通りの事業を継続	・従来通りの事業を継続	・従来通りの事業を継続	・従来通りの事業を継続	・従来通りの事業を継続	健康意識の向上のため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	表彰者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：1,400人 令和元年度：1,400人 令和2年度：1,400人 令和3年度：1,400人 令和4年度：1,400人 令和5年度：1,400人)-													- (アウトカムは設定されていません)						
疾病予防	3	既存	定期健診	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ウ	-	ス	-	50,850 ・事業主が行う定期健診として費用の一部補助	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	健康管理のため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：7,200人 令和元年度：7,200人 令和2年度：7,200人 令和3年度：7,200人 令和4年度：7,200人 令和5年度：7,200人)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	-	ス	-	79,120 ・費用の一部補助	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	生活習慣病予防のため	・55歳から１人あたりの医療費が高くなる ・生活習慣病系疾患の医療費が高い ・被保険者における前項はより顕著である ・特に55歳から生活習慣病の医療費が高くなる
	実施者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：8,000人 令和元年度：8,000人 令和2年度：8,000人 令和3年度：8,000人 令和4年度：8,000人 令和5年度：8,000人)受診者の向上を目指す													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	人間ドック（日帰り）	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	-	ス	-	97,308 ・費用の一部補助	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	悪性腫瘍・生活習慣病の早期発見のため	・55歳から１人あたりの医療費が高くなる ・生活習慣病系疾患の医療費が高い ・被保険者における前項はより顕著である ・特に55歳から生活習慣病の医療費が高くなる
	実施者数(【実績値】2,121人 【目標値】平成30年度：2,150人 令和元年度：2,200人 令和2年度：2,250人 令和3年度：2,300人 令和4年度：2,350人 令和5年度：2,400人)受診者の向上を目指す													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	人間ドック（１泊）	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	-	ス	-	1,460 ・費用の一部補助	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	悪性腫瘍・生活習慣病の早期発見のため	・55歳から１人あたりの医療費が高くなる ・生活習慣病系疾患の医療費が高い ・被保険者における前項はより顕著である ・特に55歳から生活習慣病の医療費が高くなる
	実施者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：25人 令和元年度：27人 令和2年度：30人 令和3年度：33人 令和4年度：36人 令和5年度：40人)受診者の向上を目指す													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	婦人科健診	全て	女性	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	-	ス	-	5,400 ・費用の一部補助	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	乳がん・子宮頸がんの早期発見のため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	実施者数(【実績値】819人 【目標値】平成30年度：820人 令和元年度：850人 令和2年度：900人 令和3年度：950人 令和4年度：1,000人 令和5年度：1,050人)受診者の向上を目指す													- (アウトカムは設定されていません)						
	5	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,188 ・電話相談（フリーダイヤル／相談料無料）や面接相談を実施	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	メンタル系疾患予防のため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	電話相談(【実績値】- 【目標値】平成30年度：250件 令和元年度：250件 令和2年度：250件 令和3年度：250件 令和4年度：250件 令和5年度：250件)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	ス	-	8,000 ・費用の一部補助	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	季節性疾患等の予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	予防接種者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：8,000人 令和元年度：8,000人 令和2年度：8,000人 令和3年度：8,000人 令和4年度：8,000人 令和5年度：8,000人)予防接種することで重症化の予防													- (アウトカムは設定されていません)						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
体育奨励	4	既存	データヘルス計画事業（重症化予防）	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,キ,ケ	-	ア,シ,ス	-	150 ・健診結果を分析し、生活習慣病の高リスク者(医療機関未受診者)に対し、アンケートの実施と保健師による受診勧奨	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	生活習慣病の高リスク者へのサポートで重症化予防	・生活習慣病リスクが高リスクである者が一定数存在している ・医療機関未受診かつ高リスク者もいる
	アンケート回収率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：55% 令和2年度：60% 令和3年度：65% 令和4年度：70% 令和5年度：75%)アンケートの実施者数 122人													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	健康ウォーキング	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ア	-	ス	-	1,800 ・春季5月～7月、秋季9月～11月の３ヵ月間をウォーキング月間として100万歩を目標に、記録達成者には記念品を贈呈	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	健康な体づくりと心身のリフレッシュを図るため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	参加達成者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：350人 令和元年度：350人 令和2年度：350人 令和3年度：350人 令和4年度：350人 令和5年度：350人)より良い企画を目指し実施方法の見直しを検討													- (アウトカムは設定されていません)						
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	4～74	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ス	-	1,550 ・かんぽの宿、ダイワロイヤル、他2施設とは直接契約し利用者に補助金を交付 ・ＪＴＢ他旅行会社とも契約し利用補助金を交付	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	加入者の健康保持増進及び保養	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	利用者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：400人 令和元年度：400人 令和2年度：400人 令和3年度：400人 令和4年度：400人 令和5年度：400人)-													- (アウトカムは設定されていません)						
予算措置なし	2	既存	歯周病予防	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	0 ・歯磨きセットの購入斡旋	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	歯周病予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	購入数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：500件 令和元年度：500件 令和2年度：500件 令和3年度：500件 令和4年度：500件 令和5年度：500件)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	家庭常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	- ・常備薬購入斡旋	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	冬季の感冒対策、傷病の早期対応、セルフケアを促すため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	斡旋数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：8,000人 令和元年度：8,000人 令和2年度：8,000人 令和3年度：8,000人 令和4年度：8,000人 令和5年度：8,000人)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	プール割引利用券交付	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	0 ・健保連大阪連合会の事業に参加し、共通入場割引券を交付（7月～8月、関西地区のみ）	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	健康増進のための運動機会の提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発券枚数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：800件 令和元年度：800件 令和2年度：800件 令和3年度：800件 令和4年度：800件 令和5年度：800件)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	梨狩り・みかん狩りのハイキング利用券の交付	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	0 ・特定農園等と契約し割引券交付（関西地区のみ）	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	健康増進のためのリフレッシュ機会の提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発券枚数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：250件 令和元年度：250件 令和2年度：250件 令和3年度：250件 令和4年度：250件 令和5年度：250件)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	1,2	新規	健康宣言	一部の事業所	男女	16～（上限なし）	被保険者,その他	2	シ	-	ア,シ,ス	-	0 ・健康宣言の推奨 ・健康経営優良法人の認定に向けたサポートを推進	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	- ・従来通りの事業を継続	健康宣言の推奨と健康経営優良法人の認定に向けたサポート	・被保険者の特定健診受診率は91.2% ・被扶養者の特定健診受診率は23.9%と低い ・特定保健指導の実施率も低い ・生活習慣病リスクが高リスクである者が一定数存在している ・医療機関未受診かつ高リスク者もいる
	健康宣言数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：10件 令和元年度：15件 令和2年度：20件 令和3年度：25件 令和4年度：30件 令和5年度：40件)-													- (アウトカムは設定されていません)						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標												アウトカム指標							

注１） １．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業

注２） １．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業

注３） ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　オ．専門職による対面での健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　シ．事業主と健康課題を共有　ス．その他

注４） ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　エ．他の保険者との共同事業　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　カ．自治体との連携体制の構築　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　ス．その他